

「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」(三)

——価値法則論を中心として——

山 本 二 三 丸

は し が き

一 「最大限利潤の法則」についての解釈

(1) 越村信三郎氏の論稿における解釈

(第十一卷第二号所載)

(2) 平瀬己之吉氏の論稿における解釈

(イ) 「問題設定」

(ロ) 「平均原理」と「基本命題」

(ハ) 「完全競争」Ⅱ非現実的競争

(ニ) 「疎外された『競争』」Ⅱ現実的競争

(以上、第十一卷第三号所載)

兩 除外された「疎外された『競争』」

(ヘ) 「最大限利潤法則の問題設定」

(ト) 「価値Ⅱ価格」と「独占価格」

(チ) 「終局的解決」

「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」

(三)

「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」 (五)

(1) 簡単な要約

(以上、本号所載)

(3) その他の諸解釈(略)

二 『経済的諸問題』における「基本的経済法則」についての説明(以下、次号所載予定)

三 「基本的経済法則」の内容規定

むすび

(4) 除外された「疎外された『競争』」

平瀬氏によって見落された「疎外された『競争』」はおそらく多数に上るものと考えられるが、ここでは氏の世紀的な「眼識拡大」と「大勉強」の真価を確認することに眼目があるので、われわれの「眼識狭小」をもって見出されるそのほんの一、二の例を挙げるにとどめよう。

氏によって「疎外された『競争』」の第八番目、「(h)恐慌論関係」として挙げられた三つのうち、その(2)と(3)が取り出された当の「剰余価値学説史」第二部第三章「資本蓄積と恐慌」の第三節「収入の資本への転化」の中には、右の(2)、(3)とはちがった、つぎのような「競争」種類が見出される。

① 「われわれはここでは、生産に投せられるべき資本以外の資本が蓄積される場合、たとえばそれが貨幣形態で銀行業者の手に休息している場合には、まったくふれないことにする。したがって、外国への貸付等々、一言でいえば投資思惑は、まったくふれない。同様にまた、生産された商品の大量が販売不能である場合、恐慌、その他の場合も考察しないことにする。これらは競争の章に属する」(前出、二五二—三ページ、傍点—山本)。

② 「ここに個人的ならびに産業的消費の増大にたいするストックをすでに倉庫の中に保有している商人資本が問題となるが、し

かしこれは媒介の一形態にすぎず、したがってむしろ諸資本の競争の考察に属する」(前出、二五八ページ、傍点—山本)。

また『資本論』の中では、つぎのような「競争」を見出すことができる。

③「このことによって説明がつくのは、たとえば安売りのある種の場合、一定産業部門における商品価格の異常な低廉、など、のような日常の競争現象だけではない。これまで経済学によって把握されなかった資本制的競争の原則、すなわち、一般的利潤率とこれによって規定されるいわゆる生産価格とを規制する法則は、のちに見るように、商品の価値と費用価格との間の差額と、これから生ずる、利潤を得ながら商品価値以下で売る可能性とに、もつづくのである。

(五) 第一部第十八章、五七四ページ以下参照。(前出、第三卷、五八ページ、訳(8)一八六—七ページ、傍点—山本)。

マルクスによってここに「第一部第十八章、五七四ページ以下参照」と註記されてある当該箇所はどこかといえ、それはほかでもない、わが平瀬氏によって「疎外された『競争』」の筆頭に挙げられた「(a)資本家による消費者余剰の問題」の在るところである。マルクスは、このような「一定産業部門における商品価格の異常な低廉」をもつて「日常の競争現象」と片づけながら、他方、「これまで経済学によって把握されなかった資本制的競争の原則」なるものより重要な、決定的意義を指摘しているのである。平瀬氏が、この点を無視されて、ただ「一定産業部門における商品価格の異常な低廉」という「競争現象」だけにしか意義を認められなかったのは、やはり氏の超マルクスの「眼識広大」によるものである。

④「第二の要素は、これはここでは——競争や信用制度はここではまだわれわれの考察圏外に横わるのだから——完全のためにのみ言及するのだが、つぎのことである。植物的および動物的材料——その成長や生産は、一定の有機的な特定の自然的期間と結びついた諸法則に左右される——が、たとえば機械その他の固定資本および石炭、鉄石など——その増加は、その他の自然的諸条

件を前提すれば、産業的に発展した国ではきわめて短期間に生じうる——と同じ程度に突然には増加されえないということは、事態の本性に根ざしている」(前出、第三卷、一四〇ページ、訳⑧——一九一ページ、傍点—山本)。

みられるとおり、ここに示されている「競争」種類は、あきらかに「疎外」されるべきものであろう。

⑤「本章の対象は——後段で取扱われるすべての信用現象も総じて然りであるが——ここでは細目的には研究されえない。貸手と借手との競争、および、その結果たる貨幣市場の短期的諸動揺は、われわれの考察圏外に属する。利子歩合が産業循環中に通過する循環は、その敘述のためには産業循環そのものの敘述を前提するが、これもここでは与えられない。世界市場における利子歩合の大なり小なり近似的な均等化についても同じことがいえる。われわれは、ここでは、利子生み資本の自立的姿態と、利潤に対する利子の自立化とを展開するだけにしよう」(前出、第三卷、三九一ページ、訳⑩——五〇八ページ、傍点—山本)。

ここに挙げたのは、ほかならぬわが平瀬氏によってその「疎外された『競争』」の第八番目に据えられた「(b)恐慌論関係」の(1)が見出されるところの、『資本論』第三卷第二十二章の、しかもその冒頭にかかげられているパラグラフである。この中には、「貸手と借手との競争」とか「その結果」とか、あるいは「われわれの考察の圏外」とかいような、「疎外」にはお詠え向きの言葉が並んでいるのであるが、しかし「眼識廣大」な氏は、これをまったく取り上げることをされなかったものである。

以上挙げた二、三の例を、平瀬氏によってさきにはより以下(1)まで、メめて九種と限定された「疎外された『競争』」と対比してみるならば、氏の「原理構築」的論理がいかに厳密なものであるかということがうたがいもなく知られるであろう。また、「完全競争の体系」とか「不完全競争の体系」とかいうように、およそ「競争」という文字が見当りしだいこれを「体系構築」的に蒐集せずにはいられないほどの氏が、マルクス自身強調しているつぎの重要

な命題をまったくその眼中におかれなかったことも、氏の「原理構築」的見地の偉大さを如実に示しているものといふべきなのである。

「資本制の生産の内在的法則」が資本の外的運動において現象し、競争の強制法則として自らを主張し、したがってまた推進的動機として個々の資本家の意識に上る仕方様式は、いま考察すべきではないが、しかしつぎのこと——すなわち、競争の科学的分析は資本の内的本性が把握されるときにのみ可能となるのであって、それはまったく、天体の外觀的な運動が、その現実の・しかし感性的には知覚されない・運動を認識する者にのみ理解されうると同じだということ、これだけのことはもともと明らかである」(前出、第一巻、三三一ページ、訳③—五三五ページ、傍点—マルクス、ゴジック体—山本)。

このマルクスの敘述を、さきにわが平瀬氏が九種の「疎外された『競争』」のしめくりとして「j) 総括—『競争』の現実的運動はわれわれのプランのそとにある」を挙げられたさい、右の文章と一体をなしているにもかかわらず、氏によって意識的に削除された命題——「われわれはただ、資本制の生産様式の内的構造のみを、いわばその觀念的平均においてのみ敘述すべきだからである」——とあわせて考究するならば、われわれは、およそ「競争」なるもの——それが「疎外」されようといふとにかくかわらず——の理論的意義について重要な觀念を得ることができるように思われるのであるが、わが「原理構築」的見地よりみれば、このような考え方は、もとより一顧の値すらもぢえないのである。

右によって、氏の「眼識廣大」と論理的嚴密性についてのほは誤りない觀念をとらえることができたと考えられるので、われわれは、当面の問題にうつって、まず氏による「問題設定」からみてゆくことにしよう。

(一) 「最大限利潤法則の問題設定」

さきに、「基礎細胞」式方法によって簡単に、「古典」経済学が「平均利潤の体系」であり、「価値＝価格一致の体系」、「完全競争の体系」であり、したがってそれはマルクスの『資本一般』の論理体系」にほかならないこと、「本来的独占価格」なるものが「平均利潤の体系」からは出てこないこと、それは『資本一般』の論理の世界」の彼岸に「疎外」されたものであることを「論証」された平瀬氏は、ここからただちに「本来的独占価格の理論構成」に着手することが可能であると思われるにもかかわらず、さらに厳密を期されて、つぎの二つの「予備的説明」を示されている。その一つは、「最大限利潤法則の問題」が、論理的にはすでに説明済みであるので——歴史的に、あるいは現実的世界において決定的意義をもつものとして登場するにいたった必然性を示し、他の一つは、「資本一般」の論理における諸価格＝価値と現実価格ちゆう現実価格たる「本来的独占価格」との決定的差異を改めて明確に論証し、「本来的独占価格」の理論を構成するという課題の真に超マルクスの劃期性を改めて確認させることに、狙いがおかれているようである。本節ではその最初のものについてみることにし、第二のものは次節でとり上げることしよう。

「最大限利潤法則の問題」のいわば歴史的必然性なるものについての説明は、つぎのようにして展開される。

「ところで、ここに問題が生ずる。マルクスはいった。資本および労働の可動性したがって平均利潤したがって生産価格の実現は、資本主義が『高度』『純粋』に発展すればするほど、いよいよもって貫徹されると。マルクスの愛用語でいえば、資本主義が『典型的』になればなるほど、そうなるということだろう。ここに問題がある、というのは、この場合マルクスは前期的残滓に目をつけて語り、高度資本主義の方をむいて語っていないからである。

イギリスが『典型的』資本主義といわれるさいの『典型』とは歴史の實在のなかでの『高度』『純粹』といういみでの『典型』であり、資本主義が『典型的』に發展するほど資本・労働の可動性が貫徹されるとした場合の『典型的』とはいまだ實在しない將來をみこしての『高度』『純粹』といういみでの『典型』なのであって、言葉は同じ『典型』でも『典型』のいみはまるでちがう。あとのいみでの『典型』とはいわば資本主義の極限である。しかし注意せよ。このような極限に達するまでに現實の資本主義社会は崩壊してしまう。それゆえに、平均利潤は極限の論理であつた。与えられた一定の歴史社会（いわゆる自由主義『時代』）の運動法則を把握するための理論の抽象または擬制として考えられた極限の論理であつた。

ところが、じつは、そのような極限に達するまでに現實の資本主義社会が崩壊してしまわないうちに、すでに歴史的段階としての、自由の反対物たる、独占があらわれる。独占段階では平均利潤は成立しない。生産価格も成立しない。その技術的前提たる資本・労働の可動性が阻害されてしまうからである。競争が不完全となるからである。それだから、マルクスのように、資本主義が高度純粹かつ典型的に發展すればするほど平均利潤とその法則とが貫徹されるとはいえなくなる。それは、くだいようなだが、前期的殘滓に目をつけていわれた時にだけ眞実である。

むろんいうまでもなく、いわゆる自由主義『時代』にも個々的には独占が存在したことは確かである。いかなる時代にも完全自由すなわち完全競争は存在したためしがない。にもかかわらず、独占はまだ大量的現象ではなく、したがってこれを無視することができた。ひとは經濟的現實の運動法則を探索するための、現實からの理論の抽象として擬制として、完全競争から出発することができた。これ、『古典』經濟学が完全競争の体系としてあらわれた歴史的いみである。しかるに、独占『段階』ではそうはゆかなくなる。完全競争の体系に崩壊する。平均利潤論は有効な理論的武器ではなくなる。平均利潤の体系は震撼せしめられる」（前出、三八九—三九〇ページ、傍点—山本）。

みられるとおり、氏による「問題設定」は、きわめて特異なものであって、その「原理構築」的論理がいつさいを

超絶してやまないものであることは容易に察せられる。われわれは、とくに氏が「眼識狭小」者のために垂れられた
つぎの訓戒を心に刻みつけつつ、氏の説明を味わってみなければならぬ。

「抽象的思弁的スコラ的にはどんなことでもいえるが、やはりわれわれは現実をみてものをいう必要があろう。なぜなら経済学は何よりもまず現実的科学なのだから」(雑誌論文、前出、六四ページ)。

右の氏の「問題設定」は、ただ一つ「典型的」という言葉を支えとして簡単に「構築」されているようである。まず、「典型的」とは、氏によれば、「高度」「純粹」ということであり、歴史の實在のなかでの「高度」「純粹」と、いまだ實在しない将来をみこしての「高度」「純粹」との、二つのいみの「典型的」を区別すべきである。一古典経済学者、マルクスが「愛用」したのは、もちろん前者のいみでだけであつて、後者についてはほとんど知るところがなかつた。だからマルクスは、「資本および労働の可動性したがって平均利潤したがって生産価格の實現は、資本主義が『高度』『純粹』に發展すればするほど、いよいよもって貫徹される」などと、呑気なことを並べていられたのである。だが、いまや平瀬氏によつて「典型」の第二の意味があらたに確立されるにいたつた以上、マルクスの右のようなたわ言がいつべんにけし飛んでしまつたばかりでなく、現実の資本主義そのものまでがまさに「崩壊」に傾することとなつた。氏によつてはじめて確立された第二の「典型」、すなわち、「いまだ實在しない将来をみこしての『高度』『純粹』といういみ」での「典型」とは、「資本主義の極限」のことでなければならぬ。資本主義がその「高度」「純粹」において「極限」まで「生き延びる」ことができないのは、「自明の理」である。「現実の資本主義」はその「極限」にまで達する以前に「崩壊」せねばならぬ。したがつて、「現実の資本主義」にとつて、「極限」は現実、ありえず、第二の「典型」はありえず、したがつて、「資本および労働の可動性したがって平均利潤したがつ

て生産価格の実現」は、「いよいよもって貫徹される」ことはありえない。「ありえない」ところの「平均利潤」は、それゆえ、たんに「極限の論理」にすぎず、たんなる「擬制」にすぎない、というわけである。さきに挙げた雑誌論文の中でも、氏は、「完全競争の想定」と「完全雇傭の想定」とが必要不可欠な「平均利潤法則の二大与件」であった（前出、六二三ページ）と説明されている。

ところで、「現実の資本主義社会」はけっして「典型」Ⅱ「極限」に無事に到達することはないのであるから、「平均利潤の実現」はけっして現実に「貫徹」されることはない。けっして「貫徹」されえないものを、どうしてことさら「理論的擬制」として「確立」することが必要なのであるか？ 氏は「与えられた一定の歴史社会の運動法則を把握するための理論の抽象または擬制」とか、「経済的現実の運動法則を探索するための、現実からの理論の抽象として擬制として」とかいう飾り文句でこれが「根拠づけ」を与えようとしていられる。しかし、「平均利潤の法則」とは、いったい、「法則」であるのかないのか、それはたんなる一つの「擬制」にすぎないのか？ それは資本主義社会における諸「運動法則」のうちのもっとも重要な一つではないのか？ とすれば、氏の飾り文句は、またこの上もなく美事なトットロギーであるということになりはしないか？ — 曰く、「平均利潤法則という、経済的現実の運動法則を把握するための理論の抽象または擬制が、平均利潤の法則なのである」。

一古典経済学者、マルクスにあっては、複雑多様な「経済的現実」を貫徹している「運動法則」の一つとして「平均利潤の法則」を見出し、これを理論的に正しく「法則」として確立することが狙いであった。そのために彼が前提したのは、たんに「資本」ということだけであった。ところが、氏は、「原理構築」者のそれにふさわしく、美事にマルクスを超越して、「平均利潤」をもって——「完全競争」「完全雇傭」と並べて——「いかなる時代にかかって

実在したことがない」^(註) たんなる「擬制」にすぎず(雜誌論文、前出、六三ページ参照)、これらはいずれも「一定の歴史社会の運動法則を把握するための」「経済的現実の運動法則を探究するための」出発点にすぎない、と規定されたのである。そもそもこれらの「理論的擬制」の助けをかりて「把握」「探究」される当の「運動法則」とは、いかなるものであろうか?

(註) 「平均利潤」と「完全競争」と「完全雇傭」が「いかなる時代にもかつて実在したことがない」ということを論証するために、氏は、ことさらに、つぎのような具体例を教示されている、——曰く、「早い話が、指先に頼る西陣織物工や坐業をこととする南部鉄ビーン工がついに軍需転換できなかったことは、戦争ちゅうの経験としてもわれわれの知っているとおりである。このように資本・労働の移動については摩擦が存在する」(雜誌論文、前出、六三ページ)。「軍需転換」と「資本・労働の移動」とを同じものとしたり、「摩擦」が存在すれば「完全競争」はありえないと主張したり、——早い話が、出たら目を並べることが「体系構築」的論理の真髄であるようである。

「平均利潤の法則」、「完全競争」、「完全雇傭」が「いかなる時代にもかつて実在したことがない」たんなる「擬制」にすぎないならば、「平均利潤の体系」、「完全競争の体系」も、もとより、「理論的」に「想定」されただけのもので、根も葉もないもの、いつでも「崩壊」しうるもの、「震憾」しつづけているものであるはずである。一個の観念的産物でしかないのだから、「原理構築」者のいふきにあっただけで、ひとたまりもなくけし飛んでしまうものである。すなわち、「平均利潤の体系」の「崩壊」は、その「体系」のそもその生誕から運命づけられていたものである。ところが、論理の上での「擬制」が崩壊するためには、なお、現実の世界が変化しなければならず、しかも世界が二度変化しても氏の「体系構築」が成らなければ崩壊しないということになるのである。

さきに「典型」にかんするマルクスの錯誤を明示するために平瀬氏は、「このような極限に達するまでに現実の資

本主義は崩壊してしまう」と述べられたが、この「崩壊」の脅威からわれわれを救ってくれるものは、氏の把握されたはずの「運動法則」ではなく、「独占の出現」ということなのである。一八六〇—七〇年を境として——通説どおりに——「いわゆる自由主義時代」と「独占段階」とを分けられた氏は、「独占の出現」をもって「平均利潤の体系」の「崩壊」を「宣告」——たんに「宣告」だけ——される。氏の説明によれば、「いわゆる自由主義時代」にも個々の「独占」は確かにあったが、しかしそれは社会的大量現象ではなく、無視しえた。この「時代」には「自由」が支配していたはずである。これにたいし、「独占段階」では、もはや「自由」はありえない。「不完全競争」しかありえない。「平均利潤」も「生産価格」もすべて成り立たない。「完全競争」と「完全雇傭」と「平均利潤」とが完全に成り立たないところにおいて「平均利潤の体系」が「成り立ちえない」ことは、いうまでもない。「独占段階」においては「完全競争の体系は崩壊する」とか「平均利潤の体系は震憾せしめられる」とか、この期におよんで述べ立てられているのは、むしろ「語るに落ちた」ものである。「成り立ちえない」ところには、「震憾」しうる何ものもありえないではないか！

右のようにして、氏は、その独自の論理を駆使するまでもなく、きわめて簡単に、歴史的発展段階の移行という「通俗的」な事実をもつてきて「平均利潤の体系」「完全競争の体系」の崩壊を宣せられるのであるが、これでは「競争が不完全になったから、完全競争はなくなったのだ」というこじつけとあまり大差ないのであつて、いかにも読者を首肯させえない。なによりも重大な問題は、なぜ一八六〇—七〇年に「歴史的段階としての、自由の反対物たる、独占があらわれる」にいたったか？ ということである。「与えられた一定の歴史社会（いわゆる自由主義時代）の運動法則を把握するために」という言葉は、まだわれわれの耳に残っているが、その運動法則として何が把握

されたか？ 氏の「いわゆる自由主義時代」にはいかなる「運動法則」が貫徹していたか？ その運動法則の貫徹の結果として、いかにして、また、なぜに、「自由の反対物たる、独占があらわれる」にいたったのか？ ——これらのことを解明するところに、科学的経済学の科学としての意義があるはずである。しかし、「論理体系」の構築や、「順列くみあわせ」に決定的な意義を賦与される氏が、客観的な法則そのものなど意に介されないのは、また当然といふべきであつて、ここにも、氏のマルクス超絶の一端が示されているのである。^(註)

(註) 早い話が、氏とマルクスとは、「法則」という言葉そのものについての理解が根本的にちがっているのである。このことは、たとえば、「利潤率に二つの法則はありえない」という氏の言葉に示されている。また、「平均利潤の法則」が「完全雇傭」を必要不可欠の「与件」とするという、氏の主張もこのことを裏書きする。マルクスにあつては、——というより、現実の資本主義社会では——「相対的過剰人口の累進的生産」したがつてまた「不完全雇傭の累進」は一個の法則であり、これによつてはじめて「平均利潤の法則」も貫徹していることになっているのである。(氏がまちがつてとりあげたさきの「軍需転換」の場合にだけ、独占段階できわめて歪められた「完全雇傭」が「実現」されているのは、まことにお気の毒な事実の皮肉といふべきか!?)

いずれにせよ、「平均利潤の体系」「完全競争の体系」はまたたくまに「崩壊」し去り、せつかくの「理論的擬制」もたちまち不用となるにいたつたが、では、これに代る新しい「体系」、新たな「理論的擬制」は、どのようにして、どこに、求められるべきか？ 氏は、さきの引用にひきつづいて、マルクス自身「平均利潤の体系」の震憾を自覚していたとして、つぎのように、マルクスの「論理的」遺産の確認から説きおこされる。――

「しかしこのことを最もはやく気づいた者もまたマルクスであつた。これ、マルクスが『経済学批判プラン』で『資本一般』の論理の彼岸に『古典』経済学の範疇類型をのりこえるべく『競争論』以下の雄渾な構想を構築したゆえんである。しかもその巨大

な構想をいだいたまま、彼マルクスはもう死んだ」(前出、三九〇ページ)。

彼マルクスが「典型」の意味を誤解し、「平均利潤の法則」を「理論的擬制」ととらえなかったために「現実の資本主義社会の崩壊」という「理論的破産」におちいらざるをえなかったことは、これまで氏がくりかえし力説これとめてこられたところであるが、事ここにいたって、にわかに手の裏を返して、彼マルクスも彼自身の「資本一般」の論理体系の「崩壊」「震撼」に「最もはやく気づいていた」とほめられた形である。これは、いうまでもなく、さきに挙げられた唯一の客観的「論拠」たるマルクス旧「プラン」表をかついで『資本一般』の論理の彼岸に『古典』経済学——もちろん、マルクスもその一分子にすぎない——の範疇類型をのりこえるべく『競争論』以下の雄渾な構想および巨大な『体系』を構築「せんとするわが平瀬氏の世紀的役割に一段と光彩をそえんがためのこと」でなければならぬ。マルクス自身にとつては、まさに「ふんだりけつたり」というところである。幸か不幸か「彼マルクスはもう死んだ」。だが、世紀的「体系構築」者の花道は、なお二、三のワキ役によってあらかじめ掃かれていなければならない。

「とかくするうちに、やがて平均利潤の体系震撼がいわゆる『限界革命』の段階ではじまる。これは歴史的段階としての独占が一八六〇年代であらわれたことに文字通り対応するものである。ワルラスについては本篇第三章でのべ、マアシャルについても前篇第一章でふれたところである。折り重なって、摩擦の無視、したがってまた平均利潤の想定は、現実的だとの重大反省があらわれる。一八八八年のツッカーカンドル、一九一四年のウィザーの準独占の理論。わけて一九三三年のチェムバリンの独占的競争論における問題提起は重要である。

ここからクウルノオやワルラスでもまだ想定された完全競争体系の震撼と崩壊。それだからこんにちでは、ワルラスの後継者シユムペーターでさえ、完全競争は反現実的だというにいたったのである。

最近おくれればせながら、マルクス経済学の胎内からも平均利潤体系にたいする反省が生まれた。スターリン『社会主義の経済的諸問題』における最大限利潤法則の問題提起がそれである」(前出、三九一ページ、傍点—山本)。

ごらんのとおり、これらのワキ役たちは——スターリンをのぞけば——いずれも、「平均利潤」や「完全競争」などをもとと「いかなる時代にもかつて実在しなかった」たんなる「擬制」でしかないことが明々白々であるにもかかわらず、資本主義が独占段階に移ってから長時間を経たのちにやっと、「平均利潤の想定は反現実的だとの重大反省」に気付いてみたり、「完全競争は反現実的だという」ようになってみたりするほどの、うつけ者ばかりである。が、ここにワキ役としてとくに挙げられた諸理論家は、別して名譽ある役廻りを与えられたものと観すべきで、その他の雑学者はもちろんただの名前さえ記録されないものである。とはいえ、われわれは、氏の主著において完全に黙殺され、その雑誌論文でにわかに三枚目的役割をふりあてられることになった例外的な一人について、ぜひともふれておかねばならない。それは『資本主義の最高段階としての帝国主義』の著者、ヴェ・イ・レーニンである。

「マルクス現行『資本論』体系の平均利潤体系とスターリン論文の最大限利潤論との中間に『帝国主義論』が立っているのである。レーニンが帝国主義の分析を独占からはじめ、「独占は『資本主義の最新の発展』をかたる最後の言葉だ」といい、「最新の資本主義の根本的特徴は大企業家たちの独占が支配していることである」といい、「帝国主義の最も深い経済的基礎は独占である」というさいのその『独占』とは、『資本一般』の論理のなかでの一時的・過渡的・偶然的・瞬時的な独占あるいは剰余価値の再分配としての独占ではなくて、段階的にはすでに本来的独占でなくてはならぬ。そして「独占はそれを生み出した自由競争を駆逐しないで、自由競争のうえに自由競争とならんで存在する」というさいの競争と独占との併存は、独占的競争をいみするので、もはや『資本一般』の論理が想定したような完全競争ではありえない。このことは明瞭である。独占的競争とはマルクスでいえば『現

『^(註) 實 的 競 争 』である。

ただ（よく聴かれるがいい——山本）『帝國主義論』はあくまで現状分析の書であつて原理の書ではなかったから、本来的独占価格の原理の展開は後人にゆだねられた課題となるのである。その点でも『帝國主義論』の独占の原理的解明をやらなかったのは、何といつてもわれわれ（?!）の理論的怠慢であつた。

總体に『帝國主義論』は『資本一般』の論理の対象領域をこえる問題をあつかつてゐる。たとえば集中。……

このようにして『帝國主義論』は現状分析の書としてつとに『資本一般』の彼岸の対象領域ととつてゐる。そしてそのことによって、ここでの論点でいえば、平均利潤論——本来的独占価格論——最大限利潤論という発展の媒介環をになうのである。このこともまた『資本論』プランとの連繫において考えなければわからない」（前出、六〇—六一ページ、傍点および（?!）——山本）。

（註）この『資本論』からの借用文字が、本来、平瀬氏の所論と正反対の意味をもつものであることは、後述。

みられるとおり、『帝國主義論』がマルクス平均利潤体系とスターリン最大限利潤論との中間に立つ緊要な『媒介環』であること、この『媒介環』をしかとつかまえないければ最大限利潤論が何故生れたかということすら判らない、ということが疑う余地なく力説されているのである。ところが氏の主著においては、この『媒介環』についての指摘はおろか、レーニンの名前さえ跡形もなく、マルクス平均利潤体系にたいする「反省」が「最近おくればせ」にあらわれ、しかも、「本来的独占価格論は最大限利潤論と一致する」（前出、四〇五ページ）と強調されているのである。主著においては「平均利潤体系——最大限利潤論（＝本来的独占価格論）」、これを引き写したはずの雑誌論文では「平均利潤体系——本来的独占価格論（＝『帝國主義論』）——最大限利潤論」。しかも、この後者の『媒介環』こそ決定的に重要なものと強調されているのである！この論理的手品師（詭弁家！）は、一つのものから全くちがつ

た二つのものを取り出したり、われとわが頭を打つことぐらいいへいちらなのである！

ところで、氏の雜誌論文でにわかに『帝國主義論』が「名譽回復」を許され、『媒介環』としてのその地位を保証されるにいたったとしても、それによって『帝國主義論』の致命的欠陥はこれをぬぐい去るわけにいかない。それは『帝國主義論』が「あくまで現状分析の書であつて原理の書ではない」点にある。(「分析」とはただ「記述する」というだけのことである！) このようにして、『帝國主義論』にたいする評價において、たまたま宇野弘蔵氏のそれとまったく合致することになったようであるが、しかし、宇野氏その他の「眼識狭小で不勉強な」『資本論』学者どもが『帝國主義論』の独占の原理的解明を考えつくこともできなかったほど「理論的怠慢」(?!)をやらかしてばかりいるのにひきかえ、わが「原理構築」者は、いまやこの「本来的独占価格の原理の展開」をひとり「自覚」し、その「原理的解明」をその双肩に担つて立つたという点で、断然群を圧している、ということを知らねばならぬ。舞台はいよいよ氏の独壇場となるのである。

「最大限利潤の追求運動は、何もこんにちの独占段階ではじまつたわけではなく、資本主義とともに古い。ただ完全競争の論理が対応する段階では、最大限利潤の追求運動そのことが、平均利潤という極大満足(?!)を生んだわけである。それ(?!)が独占段階では平均利潤法則を死滅(?!)させてしまう。このことをマルクスははやく気づき、そしてわれわれに『経済学批判プラン』ちゅう『競争論』をこの問題解明の場として残した。いまや『資本一般』の論理の彼岸『競争論』の対象領域のなかで、最大限利潤法則は追求されるべきである。そこで解明されるべき最大限利潤の問題こそ、マルクスのいわゆる『本来的独占価格』にはかならぬ。

利潤率に二つの法則はありえない。平均利潤法則を超絶(?!)した『本来的独占価格』の論理によって最大限利潤法則は解明さ

れるべきであると私は自覚する。ここでマルクスの問題意識とスターリンの問題設定とは一致する。^(註)

しからは『本来的独占価格』とは何であり、どのように解明されるべきであるか？ 結章へ！」（前出、三九二ページ、傍点および（!）——山本）。

（註）この文章の現実的意義については、すでに前稿において指摘済みである（第十一卷第二号、一九ページ参照）。

この調子の高い呼びこみにつられて、われわれもいよいよ、「終局的解決」の場に入らなければならないが、この「結章」は、まず「本来的独占価格」の真髓、すなわちその他の雑「価格」との本質的差異を示す前半と、「本来的独占価格の理論構成」またはその「原理解明」を展開した後半とに分れているのであって、前半についての予備的理解なしに後半の「精華」を玩味することはできないという「構成」になっている。そこで読者諸賢の御辛抱をおねがいして、その前半についてみてみよう。

(1) 「価格＝価値」と「独占価格」

まず、氏の主著の冒頭——「緒論」——において、すでににつきのような注目すべき見解が示されていることを指摘しておこう。

「……ロオドベルトウスには価格論がない。これはどういうわけだろうか？——そう思って読んでみると、スミスにもリカードにも価格論がない。いな、マルクスにも価格論がない。その理由をたずねながら、結局、私はつぎの結論にゆきついたのである。これらの経済学でも自然価格や生産価格はでてくるが、これも結局において価値である。価値と一致する価格である。現実の価格ではない。現実の価格として市場価格が考えられているが、これまた長期平均では自然価格なり生産価格なりと一致すべき、

「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」（三）

かくして結局において価値と一致すべき価格にすぎない。つまりこれらの経済学は価値の体系なのだ。価値⇌価格一致の体系なのだ。それだから価格論がないのだ。

ところで、価値⇌価格一致の体系たり平均利潤の体系たる『古典』経済学からは、こんにちの独占資本の段階で、現実価格、ちゅうの最も現実的な価格たる本来の独占価格がでてこない。それはマルクスが本来の独占価格を『資本一般』の論理体系たる現行『資本論』体系の対象圏外に正しくも疎外した通りである。とすると、本来の独占価格はいかに理論構成されるべきであるか?」(前出、一一二ページ、傍点—山本)。

これとまったく同様のことが、その「結章」の冒頭で、くりかえしのべられているのである。

『資本一般』の論理は価値の体系であっていまだ価格の体系ではなかった。ということはつまり、『古典』経済学が価値⇌価格一致の体系であり、完全競争の体系であり、実物的接近の体系である、ということにはかならぬ。ここから、『資本一般』の論理では本来の現実の価格(競争価格)がでてこない」(前出、三九三ページ、傍点—平瀬氏、ゴシック体—山本)。

みられるとおり、氏は終始一貫、「現実の価格」は「独占価格」のみである、現行『資本論』体系の中で与くる価格はすべて「現実の価格」ではない、価値⇌価格一致の価格である、との立場を堅持されている。そしてこのことを論証するために、右の文章にひきつづいて、『資本一般』の論理」のなかで与てくる種々の価格を挙げ、そのひとつひとつについて、それが価格⇌価値であり、「本来の現実の価格そのものではない」ということを説明されるのである。

まず、「価格」について。「マルクスにも価格論がない」という劃期的新説を提唱される氏が、「価格」についてわれわれに示される説明の全部は、つぎの二つの文章だけである。

「対象化的労働の貨幣名」すなわち価値の現象形態としての価格。これはなるほど『一定の凝固した労働時間』である価値に比し、第一次現実接近をいみする」(前出、三九五ページ)。

これでは、『資本論』を読みはじめて第一巻第一章だけで放り出す「不勉強」どころがうろ覚えに覚えたところとあまり大差ないようである。真に「体系」的考究を志すほどの者ならば、「価値」および「価格」の理論は、全三巻を通じて展開、貫徹されていることぐらい、容易に理解できるはずである。たとえば、「貨幣の価格」とか「土地の価格」というような言葉をとってみるがいい。これらの「価格」について、右の氏の説明がどれだけ役に立ちうるか？「市場価格」についても同じことがいえる。「価格」を第一巻第一篇の中にだけ探し求めるとは、なんという「眼識廣大」と「大勉強」であろうか！

つぎに「生産価格」について。「生産価格」こそは、氏の「価値＝価格一致」論の中心的題目をなすところのものである。氏はまず、

「むろんマルクスの生産価格が古典学派の自然価格とともに価格段階のものであって価値段階のものでないことは確かである。生産価格成立のメカニズムがこれを示す。けだし、生産価格の成立は、平均利潤形成の運動を前提とするからである。」(前出、三九三ページ、傍点—山本)

と述べられ、(1)生産価格が「価格段階」のものであることをはっきりと確認され、(2)生産価格の成立が平均利潤形成の運動を前提とすると主張されている。われわれも第一に、生産価格は「価格段階」のものであるという氏の確言をしかと確認しておこう。というのは、すぐつぎの頁でこのことは氏自身によって簡単にひっくりかえされているからである。なお、ついでに、第二として、「生産価格の成立が平均利潤形成の運動を前提とする」という氏の主張は、

「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」 (三)

拙劣なトオトロギーだということを指摘しておこう。「平均利潤の形成」と「生産価格の成立」とは、まったく同じ事柄を指しているものである。それゆえ、「平均利潤の形成すなわち生産価格の成立は、平均利潤形成の運動を前提とする」というような馬鹿々々しいトオトロギーが、生産価格は「価格段階」のものであるとの確言の「根拠」として役立てられているのである。

ところが、である。「価格段階」のものであるとの氏自身の主張は、そのわずか数行さきでつぎのような「論理」でたちまちのうちにひっくりかえされる。

「ところで、平均利潤の形成は需要供給一致の価格運動を前提とする。といって、生産価格が直接無媒介的に需要供給から導出されることにはならない。この点が、『対象的労働の貨幣名』すなわち価値の現象形態としての価格の運動ともちがえば、生産価格の現象形態としての市場価格の運動ともちがいがい、また利子率の決定ともちがいがい、最後にマルサスの必要価格ともちがう。価格や市場価格は需要と供給との不一致によって一時的に本質たる生産価格から介離する。利子率は貨幣資本の需要供給で直接無媒介的に決定される。マルサスの必要価格は充分な賃銀と充分な利潤と充分な地代とで構成され、これら三要素の価格はそれ自身また需要供給で決定される。

生産価格はそうではない。その間の事情は、利潤平均化のためにたとえどのような運動がおこなわれるにせよ、社会的総需要や総供給はつねに一定で、その限界内での諸部門間への需要および供給の再分配であることを考えれば、おのづから明らかだろう。そしてこの需要の再分配は、平均利潤運動が生産過程で形成された総剰余価値の再分配運動であり、生産価格が生産過程で形成された所与の総価値の再分配である、という事情に対応する。平均利潤の総計＝総剰余価値。総生産価格＝総価値。——『資本一般』の論理では当然そうならざるをえない。

するところなる。個別的生産価格はなるほど確かに価格段階のものだが、総生産価格はやはり価値段階のもので、それゆえに生産価格は確かに価格にちがいないが、いまだ本来の現実の価格そのものではない。……

論理がここまで運んでくれば、生産価格が生産価値とよばれたところで格別誤まりとすべきではない。これはリカードのよう
に、価値と自然価格とを直接無媒介的に混同したあげく、自然価格といふ自然価値という価値と価格混同形態とは、おのづから別
である」(前出、三九三—四ページ、傍点—平瀬氏、ゴシック体—山本)。

「直接無媒介的に」という氏の愛用語は、主著の僅々二ページの間に五回もでてくるほど氏の「論理構成」において重要な位置を占めているので——「直接無媒介的に混同する」という新迷語はさておき、——「直接無媒介的に需要供給によって決定される」という言葉について、いささか吟味してみよう。まず、われわれの「眼識狭小」をもつとしても、右とまったく同じ言葉が『資本論』第三卷第五篇第二十二章「利潤の分割、利子歩合、利子歩合の『自然率』」の中で用いられていることはすぐわかるようである。

「……だから一般の利潤率は事実上、その規定を、需要供給の關係により、直接かつ無媒介的に規定される市場利子率とはまったく異なる、はるかに複雑な諸原因から汲出するのであり、したがって、利子歩合がそのような明々白々の与えられた事実ではない」(前出、第三卷、四〇一—四〇二ページ、訳註—五二—二ページ、傍点—山本)。

マルクスはここで、いったい、何を言おうとしたのであろうか？ 右の文章をふくむパラグラフの冒頭におかれて
いるマルクスの説明をみてみよう。

「すでに見たように、利子生み資本は、商品とは絶対的に異なる範疇だといえ、独自の種類の商品となり、したがって利子は
その価格となるのであって、この価格は、普通の商品の場合にその市場価格が決定されるのと同様に、つねに需要供給によって固

定される。だから市場利子率は、たえず動揺するとはいえ、どの与えられた瞬間においても、商品のその時々市場価格と同様に、たえず固定的かつ齊一的なものとして現象する。……こうしたことは一般的利潤率への均等化にきいては生じない」(前出、四

〇〇—一ページ、訳四—五二〇ページ、傍点—山本)。

マルクスは、市場利子率がどの瞬間にも固定的な大いさとして与えられているものであること(固定性および齊一性)この点、商品市場価格と同様であること、この点において、一般的利潤率は、市場利子率および市場価格とまったく異なるものであること、を説明しているのである。だが、このことは、市場利子率と市場価格とが、その他の点についても同じ関係にあることを、けっして意味するものではない。むしろ市場利子率と市場価格とは根本的に相違しているのであって、それはまさしく、前者がまったくなんらの法則によっても規定されず、ただ需給関係で直接かつ無媒介的に規定されるに反し、後者は一定の法則によって規定され、需給関係で直接無媒介的に規定されるものではない、という点に存するのである。わが平瀬氏が「直接無媒介的に」という言葉をなんのためにしばしば愛用されているか、また氏のいわゆる「この点」なるものがいかにいつさいの論理を超絶したものであるかは、右によっても明らかかなところである。では生産価格そのものについて、氏の教示を仰ごう。

氏はまず「平均利潤の形成は需要供給一致の価格運動を前提とする」と述べられる。「平均利潤の形成」とは、いいかえれば「一般利潤率への均等化」であり、「生産価格の成立^(註)」ということである。価格や市場価格は「本質たる生産価格」の現象形態にすぎないと確言されているのであるから、右の氏の言葉は、結局、つぎのことを意味するものとなる。すなわち、「需要と供給との不一致」によって「本質たる生産価格」から価格や市場価格は、一時的に「分離」するが、「需要と供給との一致」をもたらすように「価格」が「運動」することによって価格や市場価格は「本

質たる生産価格」に一致する、と。「本質たる生産価格」に対して、「現象形態としての価格」は、その「本質」を完全に左右するほど強力無比であり、また、「需要と供給との一致」も「不一致」もその思いのままに操ることができる。これによってみれば、「生産価格が直接無媒介的に需要供給によって規定されない」という、氏の主張が「正しい」ことは、いうをまたない。また、「この点が、価格の運動とも市場価格の運動ともちがう」という、氏の主張がまったく見当はずれであることも、うたがいないところである。しかし、右に引用した氏の説明の第二の Paragraph においては、右の「現象本質」論とまったくちがった論理が展開されるのである。

(註) 「平均利潤の形成は平均利潤形成の運動を前提とする」という、氏のトトロギー的主張についてはさきに見たとおりである。ところで、またさらに、「平均利潤の形成は需要供給一致の価格運動を前提とする」といわれるのであるから、「平均利潤形成の運動を前提とする平均利潤の形成は、需要供給一致の価格運動を前提とする」ということにならざるをえない。わが手品師は、われとわが首を刎ねてみせるのである！

生産価格が「需要供給で直接無媒介的に決定される」ものでないとの理由づけに、氏は、「その間の事情は、利潤平均化のためにたとえどのような運動がおこなわれるにせよ、社会的総需要や総供給はつねに一定で、その限界内での諸部門間への需要および供給の再分配であることを考えれば、おのづから明らかだろう」と述べられる。「利潤平均化のためにたとえどのような運動がおこなわれるにせよ」との氏の言葉は、さきの「利潤平均化は需要供給一致の価格運動を前提とする」という主張と「直接無媒介的に」矛盾するものである。とりわけ注目に値するのは、「社会的総需要や総供給はつねに一定」という、斬新な主張である。「一定」ということは、二様の意味に解しうる。すなわち、その第一の意味は、「ゼロではなく、一〇なり一〇〇なり、ある特定の額に上るもの」ということであり、第二の意味は、「一定不変で増減がない」ということである。氏は「つねに一定で、その限界内での再分配である」と

述べていられるのであるからして、第二の意味において用いられていることは、ほぼ疑いない。ところで、現実の資本主義において「社会的総需要や総供給がつねに一定」しているということはありえない。それでは、資本主義は資本主義でありえない。また、理論上でも、「社会的総需要や総供給がつねに一定」していたのでは、「一般的利潤率への均等化」運動もありえず、したがって「平均利潤の形成」または「生産価格の成立」もありえない。それゆえ、「その限界内での諸部門間への需要の再分配」ということは、「一般的利潤率への均等化運動」にとつて、まったく意味をもちえないものである。ところが、驚嘆すべきことに、氏はにわかに、「平均利潤の総計＝総剰余価値。総生産価格＝総価値」という主張をかかげて、ここからただちに、「個別的生産価格はなるほど確かに価格段階のものであるが、総生産価格はやはり価値段階のもので、それゆえに生産価格は確かに価格にはちがいがいが、いまだ本来の現実の価格そのものではありえない」という「結論」をひきだされるのである。

「平均利潤の総計＝総剰余価値、総生産価格＝総価値」という主張は、「需要供給一致の価格運動」とか、「需要供給によって直接無媒介的に決定されること」とか、「社会的総需要や総供給はつねに一定」とか、「需要の再分配」とか、これらいつさいの超論理的新「命題」——論理的がらくた——を並べずとも、「一般的利潤率への均等化」したがって「生産価格」についてその簡単な理論的意義を正しくとらえることによって、「直接的かつ無媒介的に」導き出されるものである。しかし、『資本論』を超克すべき平瀬氏が、「一般的利潤率の均等化」についてのマルクスの詳細な説明を完全に「止揚」しつくさずにはいられないこと、したがって、複雑な「媒介的」論理を構成せざるをえなくなったのは、またさもあるべきことかな、なのである。いまや氏は、このいわば「先験的」主張——「平均利潤の総計＝総剰余価値、総生産価格＝総価値」——にしたがって、生産価格のみならず、他の——独占価格をのぞく

——いつさいの「価格」を片づけることができるのである。さきに示したように、まず、「総生産価格＝総価値」なのであるから、総生産価格は「やはり価値段階のもの」だ、という「論理」で、「生産価格は確かに価格にちがいない」(?)が、いまだ(?)本来の現実の価格そのものではありえない」との「結論」がてもなくひきだされる。

「眼識狭小にして不勉強」な者どもは、右の氏の「結論」そのもの、およびその「ひきだし方」にとくと注意を払わねばならない。すでに、「価格や市場価格が本質たる生産価格の現象形態にすぎず、価格や市場価格は需要供給の關係により一時的に生産価格から分離する」との主張を教えられているわれわれは、右の「結論」の中で述べられている「生産価格は確かに価格にちがいない」という「断定」を受け容れることに多大の困難を感じるのであるが、それにもまして、「生産価格そのものが現実の価格でありえない」ことなどさきの主張の中に充分示されているのではないか、との正当な疑念を禁じえない。「論理がここまで運んでくる」ことなどなくとも、「総生産価格＝総価値」をもつてきて、ただちに、だから「生産価格は生産価値とよんで一向にさしつかえない」と簡単に「結論」してしまつた方が、はるかに論理一貫しているように考えられるのであるが、それはそれ、「眼識狭小にして不勉強」な者どもは軽卒なる独り合点というものである。いづれにせよ、さきに挙げたような世紀的な「論理構成」をもつて、はじめ生産価格＝生産価値なる「結論」が確立されえたものであることを銘記すべきである。

(註) この「生産価格は確かに価格にちがいないが、いまだ本来の現実の価格そのものではない」という美辞を味読されたい。「現実の価格」と「本来の現実の価格そのもの」と、どれだけちがうのであろうか？ なお、この美辞を、氏がはじめに示された「むろんマルクスの生産価格が古典学派の自然価格とともに価格段階のものであつて価値段階のものでないことは確かである」との確言とくらべるならば、この「むろん確かである」ところの「価格段階」は「個別的生産価格」についてなのか「総生産価格」についてなのか、深い不信の念を生ずるのであらう。そもそも生産価格について「個別的生産価格」とか

「総生産価格」とかいつて「使い分け」をすることは、生産価格の意義を没却したものではないのである。

右のようにして、予定のとおり、生産価格をみごと「生産価値」に還元しおえられた氏は、これを論拠として、いまや他の諸価格——費用価格、市場価値および市場価格——を簡単に片づけることができるのである。

「費用価格」について。——

「マルクスの費用価格も確かに価格である。それは一たん成立した生産価格が分解して、そのなから平均利潤が捨象された形態にはかならぬ。生産価格が費用価格の論理的先行概念である。……それだから、費用価格を直接無媒介的に費用価値におきかえるのはこれまた混同だが、以上のことを念頭におけば、費用価格は結局は費用価値である」(前出、三九四ページ、傍点—平瀬氏)。

「一たん成立した(どこに!? どうして!?) 生産価格が分解(?!?) して、そのなから平均利潤が捨象された(?!?) 形態(?!?)」が「費用価格」であるという、斬新無比な主張! 「生産価格が費用価格の論理的(?!?) 先行概念である」という超論理的断定! その言葉についての説明が『資本論』にあらわれてくる順序をそのままとって「分解」

したり、「捨象」されたり、その順序をひっくりかえして「論理的先行概念」になってみたりしているうちに、費用価格は、とどのつまり「本来の」費用価格とは全然異なったものに、すなわち「費用価値」に化しおわる。この美事なすりかえ! だが、費用価格を費用価値におきかえることは、しごく造作もないが、同時にこれによって資本制生産の本質は美事に塗りつぶされてしまい、経済理論はありきたりの弁護論に化しおわることになるのである。

「市場価値」について。——

「ところで、平均利潤と親縁関係にある市場価値はどうだろうか? マルクスは、これを全く価値段階のものと考えたようである。その証拠には、彼は生産価格については、社会的平均資本の部面で生産された商品の生産価格を『貨幣で表現された商品の価

値』といい、またリカードの自然価格に注して『貨幣をもつて表現された価値』といい、価格形態で考えるが、市場価値については、『この市場価値を貨幣であらわしたものが市場価格である』といって、明らかに価格形態で考えていないからである。それはそのはずである。なぜなら市場価値はさしづめ利潤率の運動とは無関係だから。つまり、生産価格は利潤率の均等化に参加するが、市場価値ではそれだけでは利潤率は不均等である。(むろん、市場価値の生産価格還元がおこなわれるつぎの段階では、同種産業部面でも利潤率は均等化する)(前出、三九五ページ、傍点—平瀬氏)。

ここに述べられていることは、一言一句すべてこれ世紀の見解にみちあふれたものであるが、以下、簡単にするため、その要点を簡条書きに記録してみよう。

① 市場価値は「平均利潤と親縁関係」にある、とのことである。この「親縁関係」がいかなる内容をもつものか、——というより、いかに無内容なものであるか——は、氏自身の——「まったく価値段階のもの」という言葉がこれを実証している。おそらく氏は、『資本論』第三卷第二篇第十章の表題——「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」——に着目して、これだけから「親縁関係」という言葉を発明されたものであらう。だが、第十章の表題のみに着目しただけも、市場価値が「まったく価値段階のもの」と考えられるなどという「主張」の見当はずれなことは判るはずである。

② 「マルクスが生産価格について、社会的平均資本の部面で生産された商品の生産価格を『貨幣で表現された商品の価値』といっている」という、氏の「論拠」づけは、二重の意味できわめて作爲的なものである。マルクスは「社会的平均資本の構成を有する部面では、生産された商品の生産価格が、貨幣で表現されたその商品の価値とまったくまたは近似的に一致する」(前出、第三卷、一九七—八ページ)と述べているのであって、その商品の生産

価格が「貨幣で表現された商品の価値」だといっているのではない。また、この場合、マルクスの「貨幣で表現された」という言葉もたんに「労働の対象化としての価値」と區別して、「貨幣的表現における価値」を示したものにすぎないのであって、ここでたんに「価値」といつてもけつて誤りではない。それでもよいのである。このことは、同じパラグラフの中で述べられている文章——「社会的総生産物の生産価格の総額はその価値の総額に等しくなければならぬ」——に照しても明白である。したがって、「貨幣で表現された」という言葉にのみ着目して「それだから、生産価格は価格形態である」などというのは、まことに子供だましの詭弁というのほかない。それならば、むしろ生産価格は「価格」なのだから価格形態である、といった方がはるかに簡単かつ明瞭であろう。

③ マルクスは、その『剰余価値学説史』の中で、「リカアドオの自然価格に注して『貨幣をもって表現された価値』といっている」との氏の「論拠」づけも、またきわめて危険なものである。マルクスは、その第二巻第一章(c)「生産価格と市場価格」の(a)「リカアドオの見解」の中で、市場価値、市場価格および生産価格について、詳細な論究をおこない、その末尾で、リカアドオの「自然価格」論につき、つぎのように指摘している。——「かくて、ここでは直接に生産価格または自然価格が『自然価値』と、すなわち『価値』と同一視される。リカアドオは、価値と自然価格との區別としてただ後者が価値の貨幣表現であること、したがって貴金属の価値の変化によつて——価値そのものは変化することなしに——変えられるということだけしか知らない。」(前出、第二巻、七〇ページ、傍点—マルクス)。平瀬氏の「論拠」づけがいかに作爲的なものであるかは、これによつても明白である。また、「総生産価格」総価値」であるから「生産価格」生産価値」である、などと「結論」づけることが、いかにリカアドオの「自然価格論」にも劣る愚論であるかということも、これによつて明白であらう。

④ 「市場価値はさしづめ利潤率の運動とは無関係だから。」という「主張」ほど、「一般的利潤の均等化」の理論的内容にかんする曲解——というより、完全なる無理解——を示すものはない。市場価値の意義についての正しい把握なしには、「一般的利潤率の均等化」したがつて生産価格は、とうてい理解しえられないのである。（「無関係」というのなら、さきに、なぜ、「親縁関係にある」などと主張したのであるうか!? さきのは表題にたいする「理解」をあらわし、のちのはその内容にたいする「無理解」をあらわしたものであるというべきか!）

⑤ 「生産価格は利潤率の均等化に参加する。」という「主張」は、まったく無内容なトオトロギーである。「参加」どころではない、むしろ「利潤率の均等化」によって「生産価格」が成立するのである。

⑥ 「市場価値ではそれだけでは利潤率は不均等である。」——この「主張」も、論者自身の「市場価値」の意義にかんする無理解を暴露するものでしかない。「利潤率は不均等である」からこそ、同一部門内での競争および異部門間での競争が必然であり、したがって「一般的利潤率の均等化」運動が必然となるのである。

⑦ 「市場価値の生産価格還元がおこなわれるつぎの段階」というのは、まったく無内容な論理的たわ言である。

⑧ 「同種産業部面でも利潤率は均等化する」という「主張」も無内容な論理的たわ言である。「同種産業部面でも利潤率が均等化する」ということはありえない。「利潤率が均等化する」のは、相異なる諸部面の間である。

「市場価値」について。——

「本来の現実の価格とは、生産価格を運動の中心として需要供給でうちだされる市場価格のことである。本来の現実の価格論は市場価格論ではじまる。にもかかわらず、『資本一般』の論理では、生産価格からの市場価格の一時的偶然的偏倚が、それゆえに両者の長期平均的一致が想定される。しかるに全体的観点では生産価格は価値に一致する。すると結局、市場価格もまた価値と一

致すべきである。かくして、『資本一般』の論理では価値および生産価格の法則が解明されさえすれば、市場価格論のごときは特別な見をもたない。これ、『資本一般』の論理では現実価格の分析が放棄されたゆえんである。それは価値⇌価格一致体系たる『古典』経済学の当然の論理的帰結でなければならない。(前出、三九六ページ)。

氏の論理は単純明快そのものである。——曰く、『資本一般』の論理では、生産価格と市場価格との長期平均的一致が想定されている。しかるに総生産価格⇌総価値。ゆえに、市場価格⇌価値。この簡単な数学問題の解き方のよいうな『証明』は、つぎの二点において世紀的意義を保持するものである。第一に、それは「長期的平均的一致」と「総計における一致」とを美事に混同しているという点で、第二に、「総計における一致」を「個別における一致」と美事にすりかえているという点で。

また、右の氏の論理は、マルクスの『資本論』にたいする氏自身の超絶的理解を、みごとに実証しているものである。マルクスにおいては、「市場価格論」なしには「生産価格論」はありえないのに、氏の『「資本一般」の論理』は「市場価格論のごときものに特別のいみをもたせない」。マルクスにあつては、「現実価格」すなわち市場価格の運動⇌資本の競争の「分析」によつてはじめて「生産価格の法則」が解明されているのに、わが平瀬氏の『「資本一般」の論理』では「現実価格」の分析は放棄されてしまう。

(註) 氏がその「総生産価格⇌総市場価値」論をひきだされた当の『資本論』第三卷第二篇第十章全体はまさにこのことを説明するために置かれていようなものである。一例としてその中からつぎの箇處を挙げておこう。「需要供給は、価値の市場価値への転形を内蔵する。そして需要供給が資本制の基礎上でおこなわれるかぎりでは、商品が資本の生産物であるかぎりでは、需要供給は資本制生産過程を、したがって商品のたんなる売買とはまったく異なる錯雑した諸関係を内蔵する。これらの関係にあつて問題なのは、商品の価値の価格への形式的転化、たんなる形態変化ではない。問題なのは、市場価値からの、さらに

また生産価格からの、市場価格の一定の量的背離である」(前出、二二二ページ、訳(9)一二九〇ページ、傍点—山本)。

市場価格論の「無意味性」および「現実価格の放棄」を明快に断定された氏は、この断定をよりいっそう強固ならしめるために、さらにマルクスからの引用を三つも挙げていられる。だが、これらの引用は、むしろマルクスにたいする氏の比類なき超絶ぶりを重ねて示すものとしてしか意義をもちえない。われわれは、紙幅の関係上、その特徴的な最初の一つだけを簡単にみてみよう。

「ここからマルクスのつぎの結論がでてくる。『価格とはじつに商品の価値である(市場価格の場合もそうで、市場価格と価値との区別は質的ではなく量的であり、価値量にのみかんする)』」(前出、三九六ページ)。

このマルクスの文章は、『資本論』第三巻第五篇第二十一章の中にあるが、例によって「原理構築」的に加工されているので、原典そのものについて検討する必要がある。マルクスは、当該パラグラフの冒頭でまず、「資本の価格としての利子なるものは、もともとまったく不合理な表現である。この場合には一商品が二重の価値をもつ、すなわち一度はある価値をもち、つぎにはこの価値と異なるある価格を——価格とは価値の貨幣表現であるのに——もつのである」と述べ、つぎのように「問題」を提起しているのである、——「では、ある価値額はいかにして、それ自身の価格以外に、それ自身の貨幣形態で表現されている価格以外に、ある価格をもつべきか? 価格とは、商品の使用価値と区別される価値のことである。(そしてこのことは市場価格の場合にもそうであり、市場価格と市場価値との区別は質的ではなく量的にすぎず、価値量にのみ連関する)。価値と質的に異なる価格なるものは馬鹿げた矛盾である」(前出、三八八ページ、訳(9)一五〇三ページ)。このマルクスの叙述の中から、「価格とはじつに商品の価値である」という、ありもしない文章をつくり出し、おまけに、これをもって「価値＝価格一致」論の一証左であると強弁するため

には、ひとはわが平瀬氏と同じ世紀的「心臓」と「眼識廣大」とを持ちあわせなければならないのである。

さて、以上のようにして、真に一切超絶的論理によってみごとに価格、生産価格、費用価格、市場価値および市場価格を「価値＝価格一致」体系の中におしこめつくされた氏は、いよいよ氏の専売特許たる「本来の現実の価格」なるものを提示されることになる。

「ところが、世には『資本一般』の論理」では到底とりあつかえぬ領域の価格がある。それが独占価格である。独占価格こそは、こんにちの独占段階での現実価格たる市場価格ちゅう最も現実的な価格である。」(前出、三九七ページ)。

何故に独占価格のみがひとり「現実価格ちゅうの最も現実的な価格」であって、市場価格が非現実的な価格であるのか？ という当然の疑念はさておき、われわれは、「ただし、独占価格という場合、われわれはこれを二つの形態もしくは段階でわけて考えねばならぬ」という氏の注意にしたがって、(一)『通常のいみでの独占』から発生する独占価格」と、(二)『本来的独占価格』とについて、まず氏の教示を仰ぐことにしよう。

「通常のいみでの独占価格」について。

氏の説明——「これはまたマルクスが①価値以上または価値以下での販売は剰余価値の再分配たるのみという場合の独占であり、その独占利潤の大小は②『資本家相互のだましあい』や③『資本家の狡智と勤勉』に依存すると説明しているような独占である」(前出、三九七ページ、傍点—平瀬氏、①、②、③は便宜上、山本がつけたもの)。

例によって氏の世紀的超絶ぶりを誤りなく鑑賞するため、右の引用箇所を原典の『資本論』について確かめてみよう。

①および②は、第三卷第一篇第二章「利潤率」から、③は同じく第三卷第五篇第二十三章「利子と企業者利得」から採られたものである。

①と②——「商品の価値が費用価格をこえる超過分は直接的生産過程で生ずるとはいえ流通過程ではじめて実現されるのである、また、この超過分が実現されるか否か、またどの程度に実現されるかは、現実には、競争の内部・現実の市場では、市場諸関係に依存するのであるから、右の超過分は流通過程から生ずるかのような仮象がますます容易に生ずる。商品が価値以上または価値以下で売られる場合には剰余価値の分配が変わるだけだということ、および、この種々なる分配、すなわち種々なる人物が剰余価値を分配する比率の変動は剰余価値の大いさにも本性にもなんら影響しないということ、——このことはここでは詳論を要しない。事実上の流通過程では、第二部で考察した諸転形がおこなわれるばかりでなく、これらの転形が現実的競争——価値以上または以下の商品の売買——と落ちあうのであって、そのために個々の資本家にとっては、彼自身が実現する剰余価値は、労働の直接的搾取と同様に相互間のだましあいにも依存するのである」（前出、六三—四ページ、訳(8)—九四ページ、ゴシック体—山本）。

③——「……すでにみたように、利潤率は、生産過程そのものの内部では、剰余価値に依存するのみならず、そのほかの幾多の事情——生産手段の購入価格、平均以上に生産的な生産方法、不変資本の節約など——にも依存する。また、生産価格のことはしばらくおき、資本家が生産価格以上または以下で購入または販売し、したがって流通過程の内部で総剰余価値のより大またはより小なる部分を取得するか否か、また、どの程度にそうするかは、特殊の状況に依存し、また各個の取引にさいしては資本家のずるさと勤勉さとの大小に依存する」（前出、四〇八ページ、訳(10)—五三〇ページ、ゴシック体—山本）。

マルクスは、「超過分」すなわち実現される利潤の大小が、直接的生産過程によって制約されるのみならず、流通過程によっても制約されざるをえないことを説明し、利潤形態の特殊性、その重要な意義を明らかにしている。「商品が価値以上または価値以下で売られる場合には剰余価値の分配が変わるだけだ」ということ、それが「市場諸関係」に依存するものであること、——これらのことは自明である。だが、このどこに「独占」があるのであろうか？

「相互間のだましあい」や「ずるさ」や「勤勉」は、いったい、いかなる範疇の「独占」に属するのか？^(註)

(註) 氏がマルクスからの引用を自説の論拠としてかけられるさいの驚嘆すべき超絶ぶりはすでに先刻おなじみのところであるが、なおここに、氏の「本来的独占価格」論の真面目をうかがうに足りる一適例を挙げておかねばならぬ。氏の主著における「マルクス平均利潤論——スターリン最大限利潤論」にたいして、氏の雑誌論文が「マルクス平均利潤論——レーニン帝國主義論(または本来的独占価格論)——スターリン最大限利潤論」という根本的改訂(完全止揚)をにかけていることはすでにみたとおりであるが、右の雑誌論文でにわかに挿入された当の『帝國主義論』においてとり上げられている「独占」について、氏は、それは「段階的にはすでに本来的独占価格でなくてはならぬ」とされ、ついで、その第七章の中の「独占はそれを生みだした自由競争を駆逐しないで、自由競争のうえに自由競争とならんで存在する」という文章を引いて、つぎのように断定されている、——曰く、その「さいの競争と独占との併存は、独占的競争(?)をいみするもので、もはや『資本一般』の論理が想定したような完全競争ではありえない。このことは明瞭である。独占的競争とはマルクスでいえば『現実的競争』(『資本論』三卷第二章)である」(前出、六〇ページ、傍点および(?)——山本)。

「独占」と「競争」という二つの言葉を並べれば「独占的競争」(あるいは「競争的独占」という言葉が出来ることは「明瞭」であるが、しかし、「独占的競争」とは、いったい、「競争」の一種であるのか、はたまた、「独占」の一種であるのか？ 氏はこの「本来的独占価格」の段階にある「独占的競争」はマルクスの「現実的競争」に当るものと断定されている。ところが、である。この「現実的競争」は、氏自身明記されているように、さきに挙げた「①および②」の中に見出される言葉であつて、ほかならぬ氏の「通常のみみでの独占価格」と固く結びついたものである。すなわち、この「現実的競争」は氏の主著では「通常のみみでの独占価格」を生み出しているのに、雑誌論文では、これとまったくちがった「本来的独占価格」を生み出しているのである！

ところで、いわゆる「通常のみみでの独占」という「術語」はやはりマルクス『資本論』(第三卷第二篇第十章末尾)からとられたものである。

「以上の展開によつて、市場価値(…)は、各特殊的生産部面で最良の条件のもとで生産する人々の超過利潤をふくむことがわ

かった。総じて恐慌および過剰生産の場合を除外すれば、このことは、すべての市場価格について——それがいかに市場生産価格から背離しようとも——あてはまる。すなわち市場価格なるものには、同一種類の諸商品には同一価格が支払われる——たとえば、それらの商品がはなだしく相異なる個別的諸条件のもとで生産され、したがってはなだしく相異なる費用価格を有しようとも——ということがふくまれている。(ふつうの意味での独占すなわち人為的または自然的独占の結果たる超過利潤についてはここには述べない。)(前出、二二五ページ、訳(9)―二九五ページ、ゴシック体―山本)。

ここに述べられている「ふつうの意味での独占すなわち人為的または自然的独占」とさきの「相互間のだましあい」および「資本家のずるさと勤勉さ」とを対比されたい。さすれば、氏の「眼識廣大」と「大勉強」がどんなものであるか、とくと納得がいくであろう。

だが、氏の「廣大」なる「眼識」は、右と同じ「人為的または自然的独占」という文字の在る箇處を他にも見出しただけでなく、これをもって「通常のいみでの独占」が『資本一般』の論理」のわく内にあるもの、「価値」価格「一致体系」に属するものであることを「論証」せずにはおかぬ。それは、第三卷第七篇第五十章「競争の仮象」の中にあるつぎの一節である。

「最後に、われわれの生産部面における剰余価値の平均利潤への均等化が、人為的または自然的な独占により、また殊に土地所有の独占によって妨害されるとしても、したがって、独占によって影響される商品の生産価格をこえ価値をこえて騰貴する独占価格が可能となるとしても、そのことによつては、商品の価値によつて与えられる限界は止揚されないであろう。特定商品の独占価格は、他の商品生産者の利潤の一部分を独占価格をもつ商品に移譲するだけであろう。間接には種々の生産部面間での剰余価値の分配に場所的攪乱が生ずるであろうが、だからといって、この剰余価値そのものの限界は変動しないであろう。独占価格をもつ商

品が労働者の必要消費に入りこむとすれば、——労働者が従来どおり労働力の価値を支払ってもらふ場合には——その商品は労賃を騰貴させ、したがって剰余価値を減少させるであろう。その商品は労賃を労働力の価値以下に圧下することもありうるが、それは、労賃がその肉体的最低限界をこえている限りでのみである。この場合には独占価格は、現実労賃（すなわち労働者が同一分量の労働によって受けとる諸使用価値の分量）および他の資本家たちの利潤の控除によって支払われるであろう。独占価格が商品価格の正常的規制におよぼす限界は、かたく規定された、正確に計算されうるものであろう」（前出、九一七ページ、訳③——一二三——四ページ、傍点——平瀬氏、ゴシック体——山本）。

わが平瀬氏は、この一節の中の氏自身傍点を附された箇処に着目して、「この段階もしくは形態での独占価格では、総剰余価値が一定、総所得（賃金＋剰余価値）が一定、総需要が一定、総価格と総価値とが一致する」（前出、三九八ページ、傍点——山本）と述べられ、ここからつぎのような「結論」をひき出される。

「ゆえに独占価格による超過利潤の獲得は、(1)独占商品が労働者階級の生活資料ならば、賃金が騰貴して結局、独占利潤が減少する（労働力の価値＝価格一致が前提）、(2)実質賃金の切下げによる総所得の再分配か、(3)他の資本家の利潤へのくいこみか、（剰余価値の限界内での利潤の再分配。一者の得るところは他者の失なうところ。この場合は独占地代も剰余価値の一部をなす。リカアドの想定はこの場合に該当）、いづれかに帰する。それゆえに、独占価格は総価値（＝総生産価格）を運動の一般限界とし、いきおい平均利潤の形成にも参加する。この実物的接近の論理。」（前出、三九八ページ、傍点およびゴシック体——山本）。

（註一）「減少する」のは「独占利潤」ではない。独占価格の商品を生産する部門を除く他の諸部門での利潤が減少するのである。商品を独占価格で売った資本家にとってそのために独占利潤が減少するなどということがありうるだろうか？

（註二）およそ労働者が健全なる労働者として再生産され生存するためには、「労働力の価値＝価格一致」は当然すぎるぐらい

当然のことである。このことはおよそ人間の存続を前提するのと同じ自明の大前提である。労働力の価値＝価格一致をば「現実的」なものでなく非「現実的」なものと考えるときは、何という非人間的な資本家根性であらうか!?

(註三) 「総所得の再分配」ではない、労働者の賃銀からのたんなる控除にすぎない。

一見明瞭な誤読(右の註をみよ)はしばらくおくとしても、わが平瀬氏は、「価値による限界」、あるいは、「剰余価値そのものの限界」という場合の「限界」という言葉にきわめて特異の解釈を与えていられるようである。氏自身の「総価格と総価値とが一致する」という言葉にもあらわれているように、氏は、この「価値による限界」という言葉の意味を価格が価値によつて、直接規制されるというように解していられるようである。最後の「独占価格は総価値を運動の一般限界とし、いきおい平均利潤の形成にも参加する」という「結論」はこのことを端的に示している。ところがマルクス自身の意図するところが、これとまったく異っていることは、右の引用箇処に先立つパラグラフの冒頭におかれたつぎの敘述によつても明らかである。

「だから、新追加労働により生産手段または不変資本部分に年々新たに追加される価値の労賃・利潤および地代という相異なる収入諸形態への分化および分解は、**価値そのものの限界**・これらの相異なる範疇間に分配される**価値総額**・をなんら変化させないのであって、それはあたかも、これらの個々の部分相互間の比率の変動が諸部分の**総額**・この与えられた**価値量**・を変化させえないのと同じである」(前出、九一四ページ、訳③——二〇九ページ、ゴシック体——山本)。

みられるとおり、事理はこの上もなく明白である。総生産物価値は総生産物が生産されたときに、すでに、「移転された部分」と「新たに創造された部分」との二価値部分の合計として、与えられたものとして、あるということ、この生産物の配分がどのようにおこなわれようと、——たとえば独占価格によつて配分そのものに変化を来そうと——

総生産物、したがって総価値はすでに与えられており、この総生産物、総価値は、そのためにならば変化をこうむることなく、むしろ生産物の配分——これは価格を通じておこなわれる——は価値そのものによる枠、すなわち限界によつて規制されざるをえないということ、——これらのことは、いまさういうまでもないところである。

しかし、例によつて不斷にマルクスを超越して止まない平瀬氏は、右のごとき簡單明瞭な事理には眼もくれず、斷乎として、右の「限界」ひとつから「総剰余価値が一定、∴総需要が一定、総価格＝総価値」という「結論」を抜き出され、かくして「通常のみみでの独占価格」は「平均利潤の形成にも参加する」し、したがって、それは「完全競争の論理」に完全に属するものであるという、真に前代未聞の逆説的大命題^(註)を打ち樹てられることによって、これにべもなく『資本一般』論理の世界」に追いやり、かくていよいよ、本命たる「本来的独占価格」をとり出される仕儀と相成るのである。

(註) 「独占価格が平均利潤の形成に参加する」とか、それが「完全競争の論理」に属するとか、およそ「平均利潤」や「競争」についてのごく初歩的な理解も完全に欠除していることを実証している命題を並べて得々としているあたり、まさに世紀的「原理構築」者の貫録十分というべきであろう。

「本来的独占価格」について。——

「ところが、世にはいまひとつ、価値や生産価格からの一時的偶然的偏倚でもなく、価値と生産価格とも一致しない段階もしくは形態の独占価格がある。これ、『本来的独占価格』にはかならず。これは個別的にも總体的にも結局、価値とも生産価格とも一致しないで永きにわたつて価値や生産価格を超過し、価値や生産価格を運動の一般限界とすることもなければ、平均利潤の形成にも参加せず、それゆえ賃金や他の利潤へのくいこみという国民所得もしくは剰余価値のたんなる再分配からでなくその超過利潤が成立する価格である。価値＝価格一致が破れたところで成立する独占価格である。これについてマルクスはいふ。『本来的独占価

格は商品の生産価格によっても価値によっても決定されないで、むしろ買手の欲望と支払能力によつて決定される。』(前出、四〇〇ページ、ゴシック体—山本)。

わが平瀬氏が、ひとり鬼の首でもとつたように、いたるところでかつぎまわられるこの「本来的独占価格」なる言葉が、マルクスの独占地代の内容規定にかんする敘述の中から引き抜かれたものであることは、すでに指摘された。^(註)

マルクスは、差額地代と絶対地代との二つの地代形態を「唯一の正常的形態」であるとし、差額地代は生産価格によつて、絶対地代は価値によつて規定されるが、右の両形態以外の独占地代は、生産価格によつても価値によつても規定されない独占価格——これは買手の欲望および支払能力によつてのみ規定される——にのみ立脚することができる、と述べているのである。この「商品の生産価格によつても価値によつても規定されない」独占価格という言葉にしかと注目されたい。これは、さきにわが平瀬氏が、「通常のいみでの独占価格」について、「このような独占価格の運動限界をマルクスはつぎの有名な文章のなかで美事にえがきあげている」と前置きして引用されたところの、『資本論』第三卷第十五章「競争の仮象」の中の一節に見出されるつぎの言葉と正しく対応するものでなければならぬ。

——「…独占によつて影響される商品の生産価格をこえ価値をこえて騰貴する独占価格…」。すなわち、マルクスにおいては、右の「本来的独占価格」についても、「商品の価値によつて与えられる限界」は厳存するのであつて、「通常のいみでの独占価格」も「本来的独占価格」も本質的には本来同じものである。『資本論』全卷の中で第三卷第五十章の置かれた位置およびその内容を考察し、とりわけ、さきに引用した箇處の冒頭の「総ての生産部面における剰余価値の平均利潤への均等化が、人為的または自然的な独占により、また殊に土地所有の独占によつて妨害されるにしても、したがつて独占によつて影響される商品の…(以下略)」という言葉を「本来的独占価格」の箇處と

対比するならば、このことは、いよいよ疑いないものとなるであろう。

(註) 前稿、本誌第十一卷第三号、六〇ページ参照。

マルクスにあつては「本来的独占価格」も「通常の意味での独占価格」も、ともに、「生産価格によつても価値によつても規定されず」、「平均利潤の形成に参加せず」、もつぱら「買手の欲望および支払能力によつて規定され」、したがつて、買手の「賃銀や他の利潤へのくいこみ」によつて規定されており、しかも、両者とも、「価値によつて与えられる限界が止揚されえない」ことはまったく同じである。ところが、平瀬氏は、「通常のいみでの独占価格」にかんするマルクスからの引用文における「平均利潤への均等化が、人為的または自然的な独占により、また殊に土地所有の独占によつて妨害されるとしても……」という文字を無視して、「いきおい平均利潤の形成にも参加する」と「結論」づけたり、「本来的独占価格」にかんするマルクスからの引用文における「買手の欲望および支払能力によつて規定される」という文字に逆らつて「賃銀や他の利潤へのくいこみからでなく超過利潤が成立するもの」と「断定」したりすることによつて、——そのほか枚挙にいとまないほどの「とりちがえ」と「すりかえ」によつて——同じものから全くちがつた二つのもの、「本来的独占価格」と「通常のいみでの独占価格」との二種の「独占価格」をつくり出すという世紀的手品をまたまた演じられたのである！

ところで、「買手の欲望および支払能力によつて規定される」とは、どういふことであらうか？ たとえば、ある種の繊維製品（ナイロン）と高級葡萄（アレキサンドリア）をとつてみよう。この繊維製品が生活必需品として購買されるとすれば、「買手の欲望」は「必要」にもとづくもので比較的強いが、しかし、一般消費者の「支払能力」は限られたものである。これにひきかえ、後者にたいして購買者たる一部寄生階級の「支払能力」はほとんど限度を

知らないが、しかし、その「欲望」はかれらの嗜好の変化によってつねに強いものではありえない。ここに「買手の欲望」と「支払能力」とを区別する必要がある、また、これらについて立ちいつて穿鑿することが、当面の問題にかわりなしとして「除外」されなければならなかったことの理由があるのである。ところが、氏は、「この独占価格の考察は、市場価格の現実的運動を研究する競争論に属する」というマルクスの言葉をもつてきて、ただちに「かくして、すぐれて現実価格たる本来的独占価格は『資本一般』の論理段階から当然のことながら除外されることとなつたわけである」とされ、いよいよ問題の——ほかならぬ氏自身による——「終局的解決」の歴史的ならびに論理的必然性を、つぎのようにうち出されるのである。

「それならば本来的独占価格はいかに理論構成されるべきか！　つまり、本来的独占価格は誰が支払うのか？　いうまでもなく買手である。しかし買手の購買力はどこからでてくるか？」（註）（前出、四〇一ページ、傍点—山本）。

（註）この「買手」と「買手の購買力」という、氏の言葉をしかと心にとめておかれたい。というのは、これらのものは、まもなく例の手品よろしく、永久に姿をくらましてしまうからである。

（イ）「終局的解決」

「結章」における世紀的な「解決」は、その最後の四頁（四〇二—五ページ）の間に、つぎのように、美事にえがきあげられている。

「解決はこうである。——独占価格は指令 (dictate) される。指令は少数有力企業——それが独占資本である——の間でなされる。が、全企業が価格指令をやることはないだろう。……価格つりあげが一部少数の独占資本にとまるところに、本来的独占価

「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」　（三）

まさればならぬ。といったからとて、貨幣數量説を想起してもらつては困る。…私のいうのは逆である。価格がさきに増大するから、貨幣量があとからまさればならぬ、というのである。

貨幣を投入する者は貨幣当局である。しかし貨幣当局にむかつて、貨幣の投入を要求しうる者は独占資本である。ここに国家と独占資本とが癒着する。つまり、自分たちの生産した商品を購入すべき貨幣を投入する者もまた資本家階級それ自身なのである。投入された追加貨幣量は高められた独占価格を支払う。ここからふたたび独占資本にむかつての貨幣の集中現象。

つぎのことを注意しよう。従来ひとびとは多かれすくなかれ連続的影響説の考えに支配されて、貨幣がひとたび流通界に投入されるや、所得數量増加の連続的影響によつて、貨幣は全流通界を歩きまわるように考えてきた。その結果、物価もまた騰貴し、逆に貨幣の価値は下落すると考えられた。表式化すれば、貨幣數量増加↓所得増加↓限界支出増加↓物価騰貴↓貨幣価値下落。しかしそうではなからう。これは経済的現実と反する。流通手段としての貨幣は抽象的な理論としてはともかく、現実的商品流通の世界では、いまだかつて「おあい」であつたためしはない。貨幣は歩かないで集中する。それゆえにこそ、豊富のなかの貧困。——いまの場合でいえば、本来的独占価格を支払うべく動員吸収されて、貨幣は独占資本のもとへと集中する。

それならば、本来的独占価格は運動限界をもたないか？　もちろんつ。その運動法則はなんだろう？　それだけは周知である。『買手の富と嗜好とを限界として設定される最高価格』（リカード）または『買手の購買欲と支払能力』（マルクス）。この抽象的な限界しかありえない。この抽象的な運動法則しかありえない。

以上。過剰生産と貨幣。これが本来的独占価格解明の鍵だと私は理解する。それだから本来的独占価格は実物的接近の論理では解決されえないのである。そして本来的独占価格こそ最大限利潤のトレーガーにはかならないだろう。本来的独占価格論と最大限利潤論とは一致する（前出、四〇二—五ページ、傍点およびゴシック体——山本）。

以上が、氏の主著の圧巻、劃期的「解決」の全部である。われわれは、右の氏の教示に忠実にしたがって若干の具體例を設定し、もってこの「解決」の精髓をとらえることをこころみよう。

まず、商品を生産する企業全体は、多数の「競争力に乏しい弱小企業」(その数一〇〇万)と「一部少数の独占資本」(その数三〇)とから成る。その生産総額の「総価値」は五〇億ポンドとし、そのうち「弱小企業」は三〇億ポンド(以下ポンドを省略する)。「独占資本」は二〇億を生産、販売するものとする。そこで「独占資本」によって「独占価格が指令され」、たとえば二〇億から三五億へと「価格つりあげ」がおこなわれると、どういふことになるであろうか？

問題はまず、「貨幣」にかかわる。「商品の世界」には「貨幣の世界」が対応し、つねに $W-G$ の関係にあるのであるから、「貨幣当局の操作が巧い」とすれば、この場合、「商品の総価値五〇億に対応するだけの貨幣」すなわち貨幣五〇億が「流通」していなければならない。すなわち、 $50 \text{ 億 } W - 50 \text{ 億 } G$ である。^(註)また、これを商品生産者別に分ければ、 $\left\{ \begin{array}{l} (1) 30 \text{ 億 } AW - 30 \text{ 億 } G \\ (2) 20 \text{ 億 } MW - 20 \text{ 億 } G \end{array} \right.$ である。(Aは「弱小企業」、Mは「独占資本」を示す)。

(註) 平瀬氏が「貨幣」についてまったく独自の理解を有していられることは随處に示されているが、ここで当面の問題にかんするかぎり、一点だけ指摘しておくことが適當である。それは、貨幣が「流通手段」としてのみ解かれており、しかも、その「通用回数」は一回かぎりとなされていることである。

では、この五〇億の「貨幣」を所有しているのは誰か？「貨幣の分配は不平等」であり、「一定の階層に集中する」のであるから、たとえば「一部少数の独占資本家」に四〇億が集中し、その他の「弱小企業」および「賃銀労働者」は全体でわずかに一〇億を所有するものと考えることができよう。「この貨幣の集中現象をしかと確認せよ」。

ところが、この「資本主義」は、「そのものの宿命的な至上命令によって」いまや「体制的な過剰生産」のもとにおかれ、したがって、つねに「商品は販売不能で、市場には滞貨が生じている」。この「滞貨」のおかげで、「商品はただに価格低下だけでなく、価値廃棄をこうむる」ことをよきなくされる。「販売不能」となって「滞貨」を生じ、「価格低下」や「価値廃棄」をこうむらなければならないのは、もちろん「競争力に乏しい弱小企業」の生産物でなければならぬ。いまその「価格低下」分と「価値廃棄」分とがひとしいとし、「滞貨」分を五億、「価値廃棄」分を三億とすれば、「弱小企業」の生産物のうち販売されるものは二億となるであろう。

(註) この算出は、氏の指示どおりである。「価値廃棄」についての氏の見解の特異性についてもここではふれないでおく。

かくして、 $(1) 50 \text{億} W - 50 \text{億} G$ なる「流通公式」は、いまや W の側から根本的変更をこうむることとなる。すなわち、 $(1) 30 \text{億} AW - 30 \text{億} G$ に代って、 $(1) 22 \text{億} AW - 22 \text{億} G \dots\dots$ (余り 8 億 G) となる。ところで、折よ

くも、 $(2) 20 \text{億} MW - 20 \text{億} G$ が「独占資本」によって発令され、 $20 \text{億} MW$ は $35 \text{億} MW$ となったために、「滞貨の本来の価値と商品の価値廃棄とに対応するだけの流通界に存在する貨幣」すなわち右の(1)の「 $8 \text{億} G$ 」は、 $(2) 20 \text{億} MW$ を支払うべく動員吸収される^(註)ことになり、右の「流通公式」はつぎのとおりになる、――

$$\begin{aligned} & \{(1) 22 \text{億} AW - 22 \text{億} G \\ & \quad \{(2) (20 \text{億} + 15 \text{億}) MW - (20 \text{億} + 8 \text{億}) G \end{aligned}$$

(註) この「動員吸収される」という言葉が、いったいどのような内容をもつものか、想像もつかないが、しばらく氏の指示どおりに「動員吸収される」ものとしておこう。もっとも「広告宣伝」ひとつでかたんに「動員吸収」されてしまうという点だけは、しかと確認しておかねばならぬ。

ところで、右の(2)において $35\text{億}MW - 28\text{億}G$ は、 $7\text{億}G$ の「不足」をいみする。「本来的独占価格が価値Ⅱ生産価格に追加されただけ、貨幣の投入量はまさねばならぬ」のであるから、なお $7\text{億}G$ の「追加貨幣量」が「投入」されねばならない。「貨幣を投入する者は貨幣当局」であり、「貨幣当局にむかつて貨幣の投入を要求しうる者は独占資本」であり、まことに好都合にも「国家と独占資本とが癒着している」のであるから、右の「追加貨幣量」はわけもなく「投入」され、かくして「独占価格」は「支払」われ、「ここからふたたび独占資本にむかつての貨幣の集中現象」という、この上もなくおめでたい結果が首尾よく達成されることとなるのである。なるほど、「貨幣は歩かないで集中する」。だが、「流通手段としての貨幣」とは、「おあし」ということではないのか？

貨幣は、それが「贈与」または「徴収」されるのでないかぎり、一方の者の手から他方の者の手に移転するのは、二つの場合にかぎられる。すなわち「貸付」および「商品売買」である。当面の問題においては、氏自身用いられている「流通手段」という言葉が示しているように、後者すなわち $W - G$ のみが考察の対象となりうる。この、貨幣の運動にかんして、氏の「終局的解決」の中で意識的にか無意識的にか見逃されている重要な問題があることを指摘しておかなければならない。それは運動する貨幣の所有者は誰であるか？ その貨幣は何と引換えに手離されるか？ ということである。

はじめに現存した貨幣総額五〇億については、そのうち「独占資本家」の所有する貨幣 ($II G$) が四〇億、「弱小企業」および「賃銀労働者」が所有する貨幣 ($I G$) が一〇億であった。——「貨幣の集中現象」。 $28\text{億}G$ の $20\text{億}G$ は、 $20\text{億}MW$ の購買に充てられて「回収」することができるとしても、残る二〇億は、 $30\text{億}AW$ の購買に支出されざるをえず、したがっ

て、 $IG=30$ 億、 $IG=20$ 億という結果になるであろう。ところで幸いにして、「体制的な過剰生産」によって、 AW だけが打撃を受け「滞貨」と「価値廃棄」によって八億を失うとすれば、どういふことになるであろう？ そのときは、 $IG=22$ 億、 $IG=28$ 億という結果になるであろう。（ $10G-10AW$ 、 $20G-20MW$ 、 $12G-12AW$ 、そして、 $5AW$ が「滞貨」として、 $8G$ が未支出のまま、残る）。この場合から、 MW について一五億の「価格つりあげ」がおこなわれたとしたらどうであろうか？ すでに、 $10G-10AM$ によって IG は「流通済み」である。またこの種の「価格つりあげ」は、「他人の利潤や賃銀にくいこんで成立するもの」とはまったく別物であるから、「価格つりあげ」分だけより多く、——以前と同じ商品を受とりながら—— IG から「動員吸収」されるというわけにはいかない。この「価格つりあげ」分には、どうしても、さきの「未支出」分たる $8G$ が充当されねばならぬ。だが、たとえこのようにして、「価格つりあげ」分が支払われたとしても、そのことによって貨幣が「独占資本へと動員吸収されて、そこへ集中することにはならぬ。とつくの昔から所有していた貨幣をたんに「支出」し「回収」しただけのことである。しかもこの場合でさえ、「独占資本」の所有する貨幣額 $10G$ は、 $12AW$ の購入代金が支出されることによって、 $12G$ へと減少せざるをえないのである。要するに、 $AW+MW=IG+IG$ 、 $IG<IG$ を前提とし、「価格つりあげ」分が「他人の利潤や賃銀にくいこむ」ことがないとするならば、貨幣の「独占資本への動員吸収」もなければ、そこへの「集中」もおこらず、むしろその逆の結果が生ぜざるをえないのである。この間の事情は、たとえ「貨幣当局」によっていかほど「追加貨幣量」が「投入」されようと同じである。「投入」された「追加貨幣量」の一部は、「弱小企業」に流入する結果となるのである。

右の具体的設例によっても明らかなように、「滞貨」も「価値廃棄」も、またこれらと「見合う」貨幣も、「価格平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」（三）

つりあげ」分を支払うべき貨幣とは、まったく無縁なのである。流通する商品の価格総額が減少すれば、流通貨幣量はそれに応じて減少するだけであり、取引される商品価格総額が「価格つりあげ」によって膨脹すれば、それに応じて増大するだけである。だが、それだからといって一方で「減少」した分の貨幣量が、そのまま「増大」した分に充当されなければならない、ということにはならない。むしろ理論的には、一方で「減少」した分の貨幣は蓄蔵貨幣となり、また、これと全く別の源泉——蓄蔵貨幣——から「増大」した分が賄なわれると考えなければならない。なぜなら、さきの「貨幣」の支出者とのちの「貨幣」の支出者とはけっして同一ではありえないから。

要するに、氏の「解決」の中で「現実的商品流通の世界」で比較のもっともあり、そうなくとも考えられるのは、「貨幣当局」によって「価格つりあげ」分に相当する追加貨幣量が「投入」される、という点だけである。なるほどこれならば、「他人の利潤や賃銀にくいこむ」恐れは毛頭ない。しかし、国家はこの追加貨幣量をどこから得るのか？

もし、それが租税によって調達されるならば、それは、「他人の利潤や賃銀にくいこむ独占価格」以上に「悪質」なものであり、氏自身強調される「本来的独占価格」の資格を完全に失ったものといわなければならぬ。もし、国家がこれを独占資本家からだけ徴収する租税によって賄うならば、独占資本にとっては取られたものを取り返すだけで差引零である。もしまた、国家がこれを豊富な国有金山からの年産金額によって賄うならば、それは「独占資本」と「癒着」している国家にとって、したがってまた「独占資本」そのものにとって、直接の追加生産価値額であって、「価格つりあげ」とか「流通利潤」とかいったような性質のものではありえない。

氏の「解決」を簡単に要約すれば、こういうことになるであろう、——独占資本が「価格つりあげ」を「指令する」、この「つりあげ」分は、過剰生産のおかかげで、「滞貨価値」と「価値廃棄」に対応するだけの貨幣で賄われ、なお不

足の分は、「独占資本」の意のままになる「貨幣当局」によって「追加」「投入」されると。それゆえ、氏が、「過剰生産と貨幣」とをもって氏の「本来的独占価格解明の鍵」だと強調されるのは、まことにもつともと思われる。だが、これによつて宙に迷わざるをえないのは、「買手の欲望および支払能力」という例のきまり文句である。氏は、これをもつて「本来的独占価格」の「運動限界」とか「運動法則」とかいわれる。しかし、すでに見てきたように、「過剰生産と貨幣」と「貨幣当局」と、おまけに「広告宣伝」とだけでいくらでも「価格つりあげ」が保証されるような「体制」のもつて、いったい、どこに「買手の欲望および支払能力」なるものが介在する余地があるであろうか？ また、そもそもこの「買手」とは、「解決」のうちに示された何者を指していわれたものであろうか？

以上のような根本的な問題のほかにも、なお、氏の「終局的解決」のうちには注目すべき「論理」が少なからずふくまれているようである。たとえば、「体制的な過剰生産の時代」という、斬新無比なテーゼ。――「体制的な過剰生産」がなければ、氏の「本来的独占価格」は成立ちえない。「販売不能」、「滞貨」および「価値廃棄」を当然のことと甘受して来る年も来る年も「過剰生産」にいそしんでいるとは、またなんと奇特な資本家たちであることよ！ また、「貨幣は歩かないで集中する」という、同じく劃時代的貨幣論の展開。――「滞貨」と「価値廃棄」

に対応するだけの貨幣が「流通界」から独占資本へと「吸いつけられて」しまうのである。また、「貨幣当局」が「要求」されただけ「投げ入れて」くれるのである。まことに宜なるかな、「歩かないで集中する」貨幣！^(註)

(註) このように、「独占価格」による超過利潤は「歩かないで集中」した貨幣によるものであり、したがってこれによる「流通利潤」であると強調されているのに、氏の雑誌論文では、スターリン論文そのままに「最大限利潤」の「源泉」として各種の「収奪」が挙げられているのである。いったい、「最大限利潤」は、「他人の利潤や賃銀にくいこむ」収奪分から成っているのか、はたまた、これらのものとは「別物」の「過剰生産と貨幣」および「貨幣当局」とのおかげで「歩かないで集中」し

たものなのか!?

いづれにせよ、以上のようにして世紀的な「終局的解決」を美事にえがきあげられたわが平瀬氏は、くりかえし、「平均利潤法則の崩壊」、「平均利潤体系の崩壊」を強調され、重ねてつぎのように氏自身の世紀的「課題」をば得々として中外に宣明されることによって、その大著述の幕を閉じられる。

「いまや私にとって『古典』経済学』『資本一般』の論理体系との袂別の時が来た。私は、本来的独占価格の分析でみつけたした貨幣という契機をもって、マルクスで残された恐慌論の領域にふみ入り、そこから出発して、『資本一般』の論理の世界の彼岸のものとして価値論から地代論までを、『過剰生産および独占の経済学』という主題下にすっかり書きかえてみたいとひそかに念願するのである」(前出、四〇六ページ)。

すでに、これまで長々とおこなってきた検討によって、氏の説かれる「価値」「価格」および「生産価格・市場価値・商業利潤・利子・企業者利得・差額」および絶対地代」(前出、四〇五ページ参照)がマルクス『資本論』体系のそれらと全く内容を異にするものであることを「しかと確認」させられてきたわれわれからみれば、「いまや、…袂別の時がきた」などという言葉は「経験的現実に反する」ものとしか考えられない。けだし、氏はすでに、数年来、完全に「袂別」しており、また「袂別」していたからこそ、氏の大著をものすることができたのである。いまさら、「ひそかに念頭する」までもなく、すでに氏の大著そのものが、りっぱに「すっかり書きかえてみた」ものなのである。その世紀的「原理構築」体系の真価のほどは、以上によって十分察知されたはずである。いまや——蛇足ながら——若干の要約をもって「袂別すべき時がきた」のは、まさにわれわれ自身でなければならぬ。

(II) 簡単な要約

その大著の冒頭を飾る「緒論」の中で、平瀬氏は、「いま、本書は、労苦多かりし行程のはてに批判にたえるべくひとびとのまえにある。この時、私はジュヌヴィエヴの願いを私自身のひそかな願いともして読者にうったえる」と述べて、ジイド『未完の告白』の中からつぎの言葉をふくむ一節を引用してられる——「……あたしはこれを書きます。あたしを読んでくださる男女の方々にあたしをふみこえていただくために。……」（前出、緒論三ページ）これまでの長々と委曲をつくした吟味によって、氏の大著がそもそもいかなる「批判にたえ」うるか、それははたして「ふみこえて」いくだけの値打があるかどうか、ということについてすでにゆるぎない確信をえられたはずの読者は、右の「文学的」表現を前にしていふべき言葉を見出しえないであろう。このような完璧につきはぎだらけの、矛盾だらけの「論理的」作品を築きあげるのに非凡の才能と多くの「労苦」を要するであろうことは疑いをいれないが、しかしわれわれが驚嘆させられるのは、この、どこをついてもすぐがらと崩れ落ちてしまふような「建物」が、今日もなお倒れずに立ちつづけていられる——しかも「マルクス主義的」作品として！——ということである。この「建物」をかううじて支えているかにも見えるあらゆる奔放不羈な「論理的」手法については、もはやいうがほどのものはないであろう。われわれとしては、この雑多な借物の修飾語でなければしく塗り立てられた「建物」が、「ふみこえ」られるどころかひとりでに崩壊してしまうのは、何故だろうか？ ということを考えた方が、われわれ自身の反省へのよすがとして、はるかに有益であろうと思われる。

（註） 総じて氏の「論理体系」構築の主柱となっているのは、「論理は、一貫すべきでない」という大原則である。前後の矛盾、撞着、飛躍、脱線、無意味な挿入、借用の羅列と塗るかえ、權威借用主義等々。まことに、かけだしの手品師そのけであ

る。だが、自分に氣に入つた言葉をやらとりませて手前味噌を並べているというのでは、子供がやらたらダンビラをふりまわしてとどのつまり自分の手足を傷つけて眼をまわすというようなことになるのである。

なによりもまず決定的な問題は、「経済学とは何か」ということを正しく的確に把握することである。科学的な経済理論というものの真の意義を十分正しく理解しえたときに、はじめて価値、価格その他の諸範疇の内容を理論的に正しくとらえることができる。科学的な理論の意義を忘れてはた者だけが、諸経済学の「分類」をやってみたり、「基礎細胞の順列くみあわせ」などという出たら目を考えついたりすることができるのである。マルクスを超絶して『「資本一般」の論理の世界の彼岸』に一義的な体系を構築せんと呼号されながら、「此岸の世界」にすらとどまりえず、マルクスの足下、奈落の底深くあえなく顛落してゆかなければならなかったのは、まことに理の当然とはいえず、はじめのかけ声の壮大さを思えば、そぞろあわれさ、おかしさを禁じえないものがあるのである。氏がマルクス『資本論』体系にたいして加えたありとあらゆる歪曲、中傷、改ざんにしても、まともに取り上げるだけの値打はないが、しかし、マルクス『資本論』についての無知、無理解がいかにその中傷、歪曲、改ざんと必然的に結びつかざるをえないかということわれわれに教えているという点で、何がしかの客觀的意義はもっているのである。

平瀬氏の論稿は、また、科学的な経済理論を真剣に把握することに力を傾けないで、論理ばかり云々して得々としているわが国の一部のマルクス経済学者たちが、肝腎の論理の点でいかに出たら目であるかということを動かしがたく実証するものとして、貴重な価値を有する。それはまた、これらの連中が、訳もわからずにマルクスやスターリンの響きのよい權威的な言葉をやらたら並べてマルクス経済理論を歪曲しつづけているという点でまちがいはなくすぐれて現実的なマルクス経済学者である、ということを実に示している。——マルクス経済学をとりあつかう者はみなマ

ルクス経済学者なのである！　とはいえ、氏の実例に徴しても、われわれは、「真の論理を愚弄する者は、自ら論理にうちたおされる」という言葉の真実なることを思い知ることができるのである。科学的な理論にたいするたえざる真摯謙虚な研鑽、そのための顕微鏡的穿鑿と徹底した論理一貫性の把持——「輝ける頂上」に到達する途はつねにこれ以外にはないのである。

だが、当面の問題の取扱い方について、なお一言しておかねばならぬのは、「最大限利潤の法則」の問題が、ただ「価格」の点からして解明されうるという「考え方」についてである。『経済的諸問題』に明示されているように、問題は資本主義社会の「基本的経済法則」にある。「法則」とは何か、「基本的経済法則」とは何か？　ということは、「価格」問題に眼を奪われていたのでは、とうてい理解できない。「価格」ひとつがうまく「解決」できれば、社会の基本的経済法則が解明しえられるなどという考え方は、——経済理論そのものにたいする無知、曲解もさることながら——論理的錯倒も甚しいものといわねばならぬ。越村氏の力作にしても、また平瀬氏の大著にしても、いずれも「理論的」文字をあしらった空理空論に堕ちてしまった原因の一半は、まさにこの考え方そのものにあつたのである。平瀬氏の大論稿についていえば、これまでの長々とした検討によって、それがまさしく一切超絶的な世紀的労作でなければならぬというわれわれの期待は裏切られなかったようである。まことに氏の大著は、かつてのオイゲン・デューリング氏の「変革的」大著を抜くことはるか、というべきである。それゆえ、われわれが「労苦多かりし行程」に終りを告げるにあたって、F・エンゲルスがデューリング氏に奉ったかの総括的評言をば、わが世紀的「原理構築」者にたいして改めて献呈するとしても、読者諸賢は、不当の故をもつてわれわれを責められることはないであろう、——曰く、「誇大妄想にもとづく責任負担無能力」。

「平均利潤の法則」と「最大限利潤の法則」 (三)

一〇四

(附言) 紙幅の都合上、「③その他の諸解釈」は割愛せざるをえなかった。必要なかぎりでは、本稿の「二」および「三」の中で簡単に採り上げることにしたと思う。

(一九五八・五・一)